

**貸借対照表**  
(令和8年3月31日現在)

第58期

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 390,644,920 ]	<b>流動負債</b>	[ 386,231,561 ]
現金及び預金	7,045,353	買掛金	30,005,105
売掛金	161,377,304	短期借入金	262,495,951
電子記録債権	163,604,716	未払金	30,561,116
商品及び製品	18,020,496	未払消費税	22,998,100
仕掛品	10,560,401	未払法人税等	26,259,202
原材料及び貯蔵品	30,136,650	未払費用	5,593,027
貸倒引当金	△ 100,000	預り金	187,876
		賞与引当金	6,530,184
<b>固定資産</b>	[ 172,763,854 ]	役員賞与引当金	1,601,000
<b>有形固定資産</b>	( 167,288,668 )	<b>負債合計</b>	386,231,561
建物	29,631,978	<b>純資産の部</b>	
機械装置	104,623,403	<b>株主資本</b>	[ 177,177,213 ]
車両運搬具	2	<b>資本金</b>	( 67,500,000 )
工具器具備品	2,999,327	<b>利益剰余金</b>	( 109,677,213 )
建設仮勘定	30,033,958	利益準備金	16,875,000
		その他利益剰余金	92,802,213
<b>投資その他の資産</b>	( 5,475,186 )	繰越利益剰余金	92,802,213
長期前払費用	261,251	<b>(うち当期純利益)</b>	( 55,735,407 )
繰延税金資産	5,213,935	<b>純資産合計</b>	177,177,213
<b>資産合計</b>	563,408,774	<b>負債・純資産合計</b>	563,408,774

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品・原材料・仕掛品	.....	総平均法による原価法
商品	.....	移動平均法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	.....	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
無形固定資産	.....	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	.....	定額法

#### 3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金	.....	一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	.....	従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
役員賞与引当金	.....	役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に、受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

#### 5. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 株主資本等変動計算書の注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

67,500株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年5月30日 定時株主総会	普通株式	74,588	利益剰余金	1,105	令和7年3月31日	令和7年5月30日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和8年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年5月29日 定時株主総会	普通株式	0	利益剰余金	0	令和8年3月31日	令和8年5月29日